

参考資料

(本書は米国時間 2019 年 1 月 31 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2019 年 2 月 1 日

Aflac Incorporated は 2018 年度第 4 四半期の業績を発表
2018 年度第 4 四半期の純利益は 5 億 2,500 万ドル
2018 年度の 1 株当たり調整後利益は目標を上回る実績
2019 年度の 1 株当たり調整後利益の見通しを確認
2019 年度第 1 四半期現金配当を 3.8%増配

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は、本日、2018 年度第 4 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の 54 億ドルから 51 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 26 億ドル(希薄化後 1 株当たり 3.27 ドル)から 5 億 2,500 万ドル(同 0.69 ドル)となりました。なお、2017 年度については、第 4 四半期、通年とも、米国税制改革法(以下、「改正税法」)による 19 億ドルの法人税軽減額が当期純利益に含まれていました。

前年同期の当期純利益には、5,800 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.07 ドル)の税引前資産運用実現益が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、3 億 2,200 万ドル(実現益とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.42 ドル)の税引前資産運用実現損が含まれていました。これらの実現損(純額)には、減損及び貸倒引当金の変動に関連する 6,400 万ドルの損失が含まれていました。また、税引前実現損(実現益とのネット)は、持分証券の公正価値の変動による 1 億 3,000 万ドルの損失及び一部のデリバティブ及び外国為替取引からの損失 1 億 3,600 万ドルを含んでいました。当四半期のこれらの当期純利益の調整に係る法人税軽減額は 7,700 万ドルでした。

当四半期の平均円/ドル為替レート*は、前年同期の 112.98 円から 0.1%円高ドル安の 112.87 円となりました。通年では、平均円/ドル為替レートは、前年同期の 112.16 円から 1.6%円高ドル安の 110.39 円となり、アフラック(日本)のドルベースの成長率を押し上げました。

当四半期の調整後利益*は、前年同期の 6 億 3,300 万ドルから、7 億 7,900 万ドルとなりました。当四半期の希薄化後 1 株当たり調整後利益*は、主として改正税法による実効税率の影響、全般的に強い投資収益及び有利な保険金給付金比率を反映し、27.5%増の 1.02 ドルとなりました。為替レートは若干円高ドル安になりましたが、当四半期の希薄化後 1 株当たり調整後利益には影響しませんでした。

2018 年通年の収益合計は、前年同期の 217 億ドルから 0.4%増加し、218 億ドルとなりました。2018 年通年の当期純利益は、前年同期の 46 億ドル(希薄化後 1 株当たり 5.77 ドル)から 29 億ドル(同 3.77 ドル)となりました。2018 年通年の調整後利益は、前年同期の 27 億ドル(希薄化後 1

株当たり3.40ドル)から32億ドル(同4.16ドル)となりました。円高ドル安による希薄化後1株当たり0.04ドルの有利な影響を除いた2018年通年の希薄化後1株当たり調整後利益は、21.5%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2017年12月31日現在の1,237億ドルから、2018年12月31日現在では1,262億ドルとなりました。当四半期、アフラックは3億7,800万ドル相当(850万株)の自己株式を取得しました。2018年通年では、アフラックは13億ドル相当(2,890万株)の自己株式を取得しました。2018年12月31日現在、当社の自己株式取得承認枠の残枠は、6,900万株となっています。

株主持分は、2017年12月31日現在が246億ドル(1株当たり31.50ドル)であったのに対し、2018年12月31日現在では235億ドル(1株当たり31.06ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(純額)は、2017年12月31日現在が59億ドルであったのに対して、当四半期末では42億ドルでした。株主持分に含まれる外貨換算未実現損は、2017年12月31日現在及び2018年12月31日現在とも、18億ドルでした。当四半期における平均株主資本利益率は、年率換算で9.0%でした。

その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く株主持分は、2017年12月31日現在が206億ドル(1株当たり26.34ドル)であったのに対して、2018年12月31日現在は、213億ドル(1株当たり28.22ドル)でした。当四半期の為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率*は、年率換算で14.6%でした。

アフラック(日本)

円ベースで、アフラック(日本)の当四半期の保険料収入(再保険とのネット)は、第三分野商品では増加したものの、貯蓄性商品の払済化による第一分野商品の減少がこれを上回ったため、前年同期比0.8%減の3,514億円となりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、主として米ドル建ての変動利付運用資産からのより高い収益により、7.2%増の680億円となりました。当四半期の円ベースの収益合計は、0.4%増加し4,206億円となりました。当四半期の円ベースの税引前調整後利益は、主としてより高い利回りの米ドル建て運用資産及び第三分野商品の有利な保険金給付金比率により、報告ベース、為替変動の影響を除くベースとも、6.4%増となりました。日本セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期が20.2%であったのに対して、当四半期は21.4%でした。

2018年通年の円ベースの保険料収入は、一部の保険契約が払済となったことを反映し、前年同期比1.5%減の1兆4,000億円となりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、前年同期比5.5%増加し、2,655億円となりました。円ベースの収益合計は、前年同期比0.5%減少し1兆7,000億円となりました。税引前調整後利益は、前年同期比3.1%増の3,542億円となりました。

当四半期のドルベースの保険料収入(再保険とのネット)は、前年同期比0.7%減の31億ドルとなりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、前年同期比7.7%増の6億200万ドルとなりました。収益合計は、0.5%増の37億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年同期比6.8%増の7億9,800万ドルとなりました。

2018年通年のドルベースの保険料収入(再保険とのネット)は、前年同期比0.1%増加し128億ドルとなりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、7.5%増の24億ドルとなりました。前年同期比で、収益合計は、1.2%増の152億ドル、税引前調整後利益は5.0%増の32億ドルとなりました。

当四半期のがん保険、医療保険及び給与サポート保険を含む第三分野商品の新契約年換算保険料(販売)は、1.0%増加し222億円となりました。当四半期の販売合計は、2.2%増の242億円(2億1,400万ドル)となりました。

2018年通年の第三分野商品の販売は1.6%増加し、販売合計は、1.1%増の959億円(8億6,900万ドル)となりました。

アフラック(米国)

当四半期のアフラック(米国)の保険料収入は2.7%増加し、14億ドルとなりました。投資収益(純額)は、米国セグメントにおける余剰資本の取崩しにより一部相殺されたものの、変動利付の運用資産からのより高い収益により、0.5%増の1億8,300万ドルとなりました。収益合計は2.4%増の16億ドルとなりました。税引前調整後利益は、当四半期に予想されていた事業費の増加により、前年同期比4.9%減の2億7,400万ドルとなりました。当四半期の米国セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期の18.3%から17.0%となりました。

2018年通年の保険料収入は、2.6%増加し、57億ドルとなりました。投資収益(純額)は、0.8%増加し、7億2,700万ドルとなりました。前年同期比で、収益合計は2.4%増の64億ドル、税引前調整後利益は3.2%増の13億ドルとなりました。

当四半期のアフラック(米国)の販売は、4.3%増の5億3,700万ドルとなりました。2018年通年の販売は、3.2%増の16億ドルとなりました。

全社(アフラック(日本)及びアフラック(米国)を除く)及びその他

当四半期の収益合計は、3,800万ドルの投資収益(純額)を反映し、36.8%増の9,300万ドルとなりました。投資収益(純額)は2,700万ドル増加しましたが、これは、全社の円ヘッジ・プログラムから発生した税引前利益1,800万ドルの恩恵及び米国セグメントにおける余剰資本の取崩しの一環として2017年度第4四半期に開始した、運用資産の移動によるものです。税引前調整後利益は、前年同期が6,400万ドルの損失であったのに対して、当四半期は、2,600万ドルの損失でした。

2018年通年の収益合計は、1億1,300万ドルの投資収益(純額)を反映し、24.6%増の3億3,900万ドルとなりました。投資収益(純額)は7,800万ドル増加しましたが、これは、全社の円ヘッジ・プログラムから発生した税引前利益3,600万ドルの恩恵及び米国セグメントにおける余剰資本の取崩しの一環として2017年度第4四半期に開始した、運用資産の移動によるものです。税引前調整後利益は、前年同期が2億1,400万ドルの損失であったのに対して、2018年通年では、1億3,900万ドルの損失でした。

現金配当

取締役会は、2019年度第1四半期支払いの四半期現金配当を1株当たり0.27ドルとすることを決定しました。この現金配当は、2019年2月20日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2019年3月1日に支払われます。

今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当年度の業績全般について、喜ばしく思っています。税引前調整後利益合計は、日米のセグメントとも税引前利益率が上昇したことにより、6.6%増加しました。当社のコアとなるテクノロジー基盤と成長施策への投資を強化したことを勘案すると、利益率の改善は特筆すべきことです。成長と革新への投資は、2019年における非常に重要な戦略的焦点です。私は、36年連続の増配を記録した年に引き続き、取締役会が増配を決定したこと、また、取締役会が当社の安定した利益と資本の生成力を認識していることを喜ばしく思っています。また、このことは、株主に報いることへの当社のコミットメントを示すものです」

「当社の最大の利益貢献部門であるアフラック(日本)は、昨年4月初め、支店から子会社に転換し、強い財務業績を挙げました。新たな年度に入り、主として短期払の保険契約が払済となることから、アフラック(日本)の2019年の保険料収入合計は、若干減少する見込みです。2019年の第三分野商品及び保障性第一分野商品の収入保険料(合計)は、1%から2%のレンジの増加となるものと考えています。2018年には、大きな成功を収めたがん保険新商品の発売を含めて、近年では最高水準の第三分野商品の販売実績を達成し、これとの比較で、2019年の販売は、一桁台の低位から半ば程度の減少が見込まれます」

「米国での事業に関して、米国税制改革後、事業基盤への投資を加速した結果、事業費は増加しましたが、これを含めて、2018年にアフラック(米国)が強い財務業績を収めたことを喜ばしく思っています。直近のアウトルック・コールでお話したとおり、アフラック(米国)は、2019年も引き続き堅調な業績を挙げ、保険料収入は2%から3%増となり、販売は安定的な成長を示すものと考えています」

「当社は、ご契約者のために強い自己資本比率を維持することに引き続きコミットしており、米国においては強力なリスクベースの自己資本比率を、日本においては強力なソルベンシー・マージン比率を維持して行きます。また当社は、最終的に当社の利益に影響を与える成長戦略と効率化の推進にとっても、当社の事業基盤への周到な投資が不可欠であることを認識して、事業への再投資を継続して行きます。当社は、こうした再投資と、配当の増加、自己株式の取得への注力との間でバランスをとって行きます。当社は、2019年の自己株式取得が13億ドルから17億ドルの間となるものと考えています。このレンジは、当社の資本活用戦略の下でのより戦術的な展開を可能にするものです。自己株式の取得については、安定した資本状況とその他に強力な選択肢が存在しないことを常に前提としています」

「2019年を展望し、2018年の加重平均為替レートである1ドル110.39円を前提として、4.10ドルから4.30ドルの間の希薄化後1株当たり調整後利益を安定的に計上することを当社の目標と

いたします。常にそうであるように、当社のご契約者に対する約束を確実に果たしつつ、1株当たり利益目標達成のため、懸命に努力を重ねています」

アフラック・インコーポレーテッドについて

アフラック・インコーポレーテッド(ニューヨーク証券取引所のティッカー・シンボル AFL)は、フォーチュン 500 社の 1 社であり、日米の子会社を通じて、5,000 万人以上の方々に保障を提供し、ご契約者が病気や怪我をした時に、給付金を現金で迅速にお支払いすることで、両国において補完保険のリーディング・カンパニーとなっています。60 年以上にわたって、アフラック・インコーポレーテッドの子会社の保険商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。アフラック生命保険株式会社は、日本における医療保険・がん保険の最大手で、4 世帯に 1 世帯がその保険に加入しています。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国において、アフラックは有効な給付請求の審査手続、承認及び請求者が迅速に現金を取得できるように電子的な方法により請求者に資金を送付することをわずか 1 営業日で行うことができます。『Ethisphere』誌は、12 年連続でアフラックを「世界で最も倫理観の高い企業」の 1 社に選出しています。また、2018 年、『フォーチュン』誌は、アフラックを 20 年連続で「全米で最も働きがいのある企業 100 社」に選出するとともに、2019 年、同誌は 18 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の 1 社にも選出しています。「ワン・デイ・ペイ」の詳細及び通常の医療保険が保障しない出費にどのようにお役立ていただくかについての情報は、当社のウェブサイトをご覧ください。

「アフラック」は、ここではアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス及びアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ ニューヨークを意味しています。

当四半期の業績数値の補足資料(Financial Analysts Briefing (FAB) supplement)は、当社のウェブサイトから入手可能です。

Aflac Incorporated は、当四半期業績報告の電話会議の模様を 2019 年 2 月 1 日(金曜日)午前 9 時 00 分(米国東部冬時間)に当社のウェブサイト上で公開します。

*外国為替及びその財務諸表への影響についての説明、本書において用いられている米国 GAAP 外の財務指標の定義ならびに米国 GAAP 外の財務指標から最も比較可能な米国 GAAP の財務指標への調整については、後述の「米国会計基準(GAAP)外の財務指標」をご参照ください。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

| | 2018 | 2017 | 増減率 |
|------------------------------|---------|---------|--------|
| 収益合計 | 5,126 | 5,424 | -5.5% |
| 保険金給付金(純額) | 2,925 | 3,007 | -2.7% |
| 新契約費及び事業費合計 | 1,479 | 1,418 | 4.3% |
| 税引前当期純利益 | 722 | 999 | -27.7% |
| 法人税等* | 197 | -1,585 | |
| 当期純利益* | 525 | 2,584 | -79.7% |
| 基本1株当たり当期純利益(単位:ドル) | 0.69 | 3.29 | -79.0% |
| 希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル) | 0.69 | 3.27 | -78.9% |
| 1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株) | | | |
| 基本 | 760,037 | 784,317 | -3.1% |
| 希薄化後 | 765,103 | 790,080 | -3.2% |
| 1株当たり現金配当(単位:ドル) | 0.26 | 0.23 | 13.0% |

*2017年の改正税法の影響の評価額19億ドルを含んでおり、2018年に調整が行われたが、その調整額は四半期において重要なものではなかった。

12月31日に終了した12ヶ月間:

| | 2018 | 2017 | 増減率 |
|------------------------------|---------|---------|--------|
| 収益合計 | 21,758 | 21,667 | 0.4% |
| 保険金給付金(純額) | 12,000 | 12,181 | -1.5% |
| 新契約費及び事業費合計 | 5,775 | 5,468 | 5.6% |
| 税引前当期純利益 | 3,983 | 4,018 | -0.9% |
| 法人税等* | 1,063 | -586 | |
| 当期純利益* | 2,920 | 4,604 | -36.6% |
| 基本1株当たり当期純利益(単位:ドル) | 3.79 | 5.81 | -34.8% |
| 希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル) | 3.77 | 5.77 | -34.7% |
| 1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株) | | | |
| 基本 | 769,588 | 792,042 | -2.8% |
| 希薄化後 | 774,650 | 797,861 | -2.9% |
| 1株当たり現金配当(単位:ドル) | 1.04 | 0.87 | 19.5% |

*2017年の改正税法の影響の評価額19億ドルを含んでおり、2018年に調整が行われたが、その調整額は通年において重要なものではなかった。

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

12月31日現在:

| | <u>2018</u> | <u>2017</u> | <u>増減率</u> |
|-------------------|-------------|-------------|------------|
| 資産: | | | |
| 運用資産及び現金・預金合計 | 126,243 | 123,659 | 2.1% |
| 繰延新契約費 | 9,875 | 9,505 | 3.9% |
| その他の資産 | 4,288 | 4,053 | 5.8% |
| 資産合計 | 140,406 | 137,217 | 2.3% |
| 負債及び株主持分: | | | |
| 保険契約準備金 | 103,188 | 99,147 | 4.1% |
| 社債等 | 5,778 | 5,289 | 9.2% |
| その他の負債 | 7,978 | 8,183 | -2.5% |
| 株主持分 | 23,462 | 24,598 | -4.6% |
| 負債及び株主持分合計 | 140,406 | 137,217 | 2.3% |
| 期末発行済普通株式数(単位:千株) | 755,286 | 780,910 | -3.3% |

米国会計基準(GAAP)外の財務指標¹

本書には、アフラックの米国GAAP外の基準による財務指標である調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益、調整後株主資本利益率、ヘッジ費用の償却額及び調整後純資産額への言及が含まれている。これらの指標は、米国GAAPに沿って計算されていない。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性がある。当社が考える項目を除外したものである。当社経営陣は、アフラックの連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益及び調整後株主資本利益率を用いている。また、これらの指標を表示することは、アフラックの保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信している。当社は、調整後利益の要素であるヘッジ費用の償却額は、アフラック(日本)における一部の米ドル建て投資のヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用を計測するものであり、投資収益(純額)の重要な要素であると確信している。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するその他の包括(損)益累計額(AOCI)を除外するという点で、調整後純資産額は重要なものであると考えている。当社の米国GAAP外の財務指標の定義及びこれらに最も比較可能な米国GAAPの財務指標との調整については、下記及びこれに続く表に記載されている。

日本円を機能通貨とするアフラック(日本)の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得る。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告される。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告される。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果がある。当社の事業の非常に大きな部分が円で行われており、米国GAAPによる報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、米国GAAPに基づく利益、キャッシュ・フロー及び純資産に影響を与える。また、為替レートは経営のコントロール外にあるため、アフラックは、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することは重要であると確信している。当期における為替変動の影響を除く調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益及び調整後株主資本利益率は、全て比較の対象となる前年同期における平均円/ドル為替レートを用いて計算されており、円/ドル為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去したものである。平均円/ドル為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行が公表する対顧客電信仲値(TTM)に基づいている。

アフラックは、本書に含まれている米国GAAP外の財務指標を以下の通り定義している。

・調整後利益は、調整後収益から保険金給付金及び調整後費用を差引いたものである。収益及び費用に対する調整は、予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目から構成される。調整後収益は、外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定の投資戦略によるデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)に係るヘッジ費用の償却額以外の資産運用実現損益を除いた米国GAAPベースの収益合計である。調整後費用は、社債等に係るデリバティブから金利のキャッシュ・フローへの影響を含み、当社の保険事業の通常の業務に関係せずアフラックの基礎となる業績を反映しない非経常的損益ならびにその他の損益を除く、米国GAAPベースの新契約費及び事業費の合計である。これと最も比較可能な米国GAAPの指標は、当期純利益である。

・1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。これと最も比較可能な米国GAAPの指標は、1株当たり当期純利益である。

・為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、米国GAAPに基づく当期純利益合計から調整された、円/ドル為替レート変動の影響を除く調整後利益を、AOCIを除く平均株主持分で除したものである。これと最も比較可能な米国GAAPの指標は、平均株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用の償却額は、日本セグメントの運用ポートフォリオにおける一部の米ドル建て資産に係る為替リスクをヘッジするために、為替先物取引を用いることで生じる費用を表すものである。これらのヘッジ費用の償却額は、取引開始時の直物為替レートと為替先物取引における約定先物レートとの差により生じ、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。ヘッジ費用の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額(株主持分合計)から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記載されたその他の包括(損)益累計額(AOCI)を控除したものである。調整後純資産額は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動するAOCIを除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。

¹2018年度第1四半期より、当社は従来「事業利益」として言及されてきた計数について、税引前及び税引後ベースともに、また絶対金額及び1株当たりの金額ともに、これらを「調整後利益」という表記に変更した。また、従前「事業ベースの株主資本利益率(ROE)」として言及されてきた計数は、「調整後株主資本利益率(ROE)」という表記に変更した。これらの変更は、計数に関する単なる表記の変更であり、その定義や計算方法を改訂するものではない。

当期純利益から調整後利益への調整¹

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

| | 2018 | 2017 | 増減率 |
|---|-------|--------|--------|
| 当期純利益 | 525 | 2,584 | -79.7% |
| 調整後利益への調整項目: | | | |
| 資産運用実現損(益) | 322 | -58 | |
| その他及び非経常的損(益) | 2 | 31 | |
| 調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 | -77 | 9 | |
| 改正税法に関連する調整 ⁴ | 7 | -1,933 | |
| 調整後利益 | 779 | 633 | 23.1% |
| 当期における為替変動の影響 ² | -1 | 非適用 | |
| 当期における為替変動の影響を除く調整後利益 ³ | 778 | 633 | 22.9% |
| 希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル) | 0.69 | 3.27 | -78.9% |
| 調整後利益への調整項目(単位:ドル): | | | |
| 資産運用実現損(益) | 0.42 | -0.07 | |
| その他及び非経常的損(益) | 0.00 | 0.04 | |
| 調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 | -0.10 | 0.01 | |
| 改正税法に関連する調整 ⁴ | 0.01 | -2.45 | |
| 希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル) | 1.02 | 0.80 | 27.5% |
| 当期における為替変動の影響 ² (単位:ドル) | 0.00 | 非適用 | |
| 当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 ³ (単位:ドル) | 1.02 | 0.80 | 27.5% |

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

³当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、円/ドル為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

⁴改正税法の影響は、2017年に見積もられ、申告額と費用計上額の調整、当社からの様々な修正申告及び繰延税金負債の最終調整が2018年に記録されたものである。

当期純利益から調整後利益への調整¹
 (単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日に終了した12ヶ月間:

| | 2018 | 2017 | 増減率 |
|---|-------|--------|--------|
| 当期純利益 | 2,920 | 4,604 | -36.6% |
| 調整後利益への調整項目: | | | |
| 資産運用実現損(益) | 297 | 0 | |
| その他及び非経常的損(益) | 75 | 69 | |
| 調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 | -83 | -24 | |
| 改正税法に関連する調整 ⁴ | 18 | -1,933 | |
| 調整後利益 | 3,226 | 2,716 | 18.8% |
| 当期における為替変動の影響 ² | -28 | 非適用 | |
| 当期における為替変動の影響を除く調整後利益 ³ | 3,198 | 2,716 | 17.7% |
| 希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル) | 3.77 | 5.77 | -34.7% |
| 調整後利益への調整項目(単位:ドル): | | | |
| 資産運用実現損(益) | 0.38 | 0.00 | |
| その他及び非経常的損(益) | 0.10 | 0.08 | |
| 調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 | -0.11 | -0.03 | |
| 改正税法に関連する調整 ⁴ | 0.02 | -2.42 | |
| 希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル) | 4.16 | 3.40 | 22.4% |
| 当期における為替変動の影響 ² (単位:ドル) | -0.04 | 非適用 | |
| 当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 ³ (単位:ドル) | 4.13 | 3.40 | 21.5% |

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

³当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、円/ドル為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

⁴改正税法の影響は、2017年に見積もられ、申告額と費用計上額の調整、当社からの様々な修正申告及び繰延税金負債の最終調整が2018年に記録されたものである。

米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整¹

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日現在:

| | 2018 | 2017 | 増減率 |
|--|---------|---------|-------|
| 米国GAAPに基づく純資産額 | 23,462 | 24,598 | |
| 減算: | | | |
| 外貨換算未実現(損)益 | -1,847 | -1,750 | |
| 保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益 | 4,210 | 5,941 | |
| 年金債務当期調整額 | -212 | -163 | |
| その他の包括(損)益累計額合計(AOCI) | 2,151 | 4,028 | |
| 調整後純資産額 ² | 21,311 | 20,570 | |
| 加算: | | | |
| 外貨換算未実現(損)益 | -1,847 | -1,750 | |
| 外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額 ³ | 19,464 | 18,820 | |
| 期末発行済株式数(単位:千株) | 755,286 | 780,910 | |
| 1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル) | 31.06 | 31.50 | -1.4% |
| 減算: | | | |
| 1株当たりの外貨換算未実現(損)益 | -2.45 | -2.24 | |
| 1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益 | 5.57 | 7.61 | |
| 1株当たりの年金債務当期調整額 | -0.28 | -0.21 | |
| 1株当たりのその他の包括(損)益累計額合計(AOCI) | 2.85 | 5.16 | |
| 1株当たりの調整後純資産額 ² | 28.22 | 26.34 | 7.1% |
| 加算: | | | |
| 1株当たりの外貨換算未実現(損)益 | -2.45 | -2.24 | |
| 1株当たりの外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額 ³ | 25.77 | 24.10 | 6.9% |

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額(株主持分合計)から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたその他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたものである。

³外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額は、調整後純資産額に外貨換算未実現(損)益を加算したものである。

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整¹
(為替変動の影響を除く)

12月31日に終了した3ヶ月間:

| | 2018 | 2017 |
|---|-------------|-------------|
| 当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ² | 9.0% | 44.4% |
| 外貨換算未実現(損)益を除いた影響 | -0.9% | -4.0% |
| 保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響 | 1.9% | 13.1% |
| 年金債務当期調整額を除いたことによる影響 | -0.1% | -0.4% |
| その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響 | 0.9% | 8.7% |
| その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE | 9.9% | 53.1% |
| 調整後利益と当期純利益の差異 ³ | 4.8% | -40.0% |
| 報告された調整後ROE | 14.6% | 13.1% |
| 減算: 為替変動の影響 ⁴ | 0.0% | 非適用 |
| 為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE) | 14.6% | 13.0% |

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

³当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

⁴為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整¹
 (為替変動の影響を除く)

12月31日に終了した12ヶ月間:

| | 2018 | 2017 |
|---|-------------|-------------|
| 当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ² | 12.2% | 20.4% |
| 外貨換算未実現(損)益を除いた影響 | -1.0% | -2.0% |
| 保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響 | 3.0% | 5.8% |
| 年金債務当期調整額を除いたことによる影響 | -0.1% | -0.2% |
| その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響 | 1.8% | 3.6% |
| その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE | 13.9% | 24.0% |
| 調整後利益と当期純利益の差異 ³ | 1.5% | -9.8% |
| 報告された調整後ROE | 15.4% | 14.2% |
| 減算: 為替変動の影響 ⁴ | 0.1% | 非適用 |
| 為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE) | 15.3% | 14.1% |

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

³当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

⁴為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

為替変動の調整後業績への影響¹

(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2018年12月31日に終了した3ヶ月間:

| | 為替変動の 影響を含む | 為替変動の 影響を除く ² |
|------------------------|----------------|-----------------------------|
| 保険料収入(純額) ³ | 0.2% | 0.2% |
| 投資収益(純額) ⁴ | 9.5% | 9.4% |
| 保険金給付金及び事業費合計 | 0.2% | 0.2% |
| 調整後利益 | 23.1% | 22.9% |
| 希薄化後1株当たり調整後利益 | 27.5% | 27.5% |

¹調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

³出再保険控除後。

⁴外貨建て投資に係るヘッジ費用の償却額を減算。

為替変動の調整後業績への影響¹

(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2018年12月31日に終了した12ヶ月間:

| | 為替変動の 影響を含む | 為替変動の 影響を除く ² |
|------------------------|----------------|-----------------------------|
| 保険料収入(純額) ³ | 0.8% | -0.3% |
| 投資収益(純額) ⁴ | 8.4% | 7.7% |
| 保険金給付金及び事業費合計 | 0.7% | -0.3% |
| 調整後利益 | 18.8% | 17.8% |
| 希薄化後1株当たり調整後利益 | 22.4% | 21.5% |

¹調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における円/ドル為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

³出再保険控除後。

⁴外貨建て投資に係るヘッジ費用の償却額を減算。

2019年1株当たり調整後利益¹予想²

| 円/ドル加重平均為替レート | 希薄化後 1株当たり調整後利益 | 為替の影響 |
|---------------------|--------------------|----------|
| 100 | \$4.26 - \$4.46 | \$ 0.16 |
| 105 | \$4.18 - \$4.38 | \$ 0.08 |
| 110.39 ³ | \$4.10 - \$4.30 | \$ - |
| 115 | \$4.03 - \$4.23 | \$ -0.07 |
| 120 | \$3.96 - \$4.16 | \$ -0.14 |

¹ 1株当たり(基本あるいは希薄化後)調整後利益は、米国GAAP外の財務指標であり、当該期間の調整後利益を加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。SEC Regulation S-KのItem 10(e)(1)(i)(B)に示される「不合理な努力」の例外規定により、この財務指標に関して、最も比較可能な米国GAAPの指標に対する定量的な調整計算は示されていない。最も比較可能な米国GAAPの指標、すなわち1株当たり利益に関する予測情報は、不合理な努力なしに得ることはできない。それは、これらの調整項目が予測不能で制御不能な性質を有しており、予測のためには不合理な努力を要求されるからであり、当社は、投資家にとって有意でない幅広い範囲の予測計数に帰結すると確信している。この理由から、当社はこうした情報の予想される重要性は低いものと確信している。

² 上表は、全ての四半期を平均為替レートで再計算している。

³ 実際の2018年の年間加重平均為替レート